

OITA BANK REPORT2015.1

大分銀行
平成26年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2015.1

大分銀行
平成26年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
10	当行の業績（単体）
10	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
11	中間財務諸表
15	営業の状況／損益
18	営業の状況／預金
18	営業の状況／貸出金
21	営業の状況／証券
21	営業の状況／ALM
22	営業の状況／時価等情報
23	営業の状況／デリバティブ取引情報
27	営業の状況／諸比率
27	資本の状況
27	その他
28	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
32	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
38	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。

■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成27年1月 編集

大分銀行総合企画部 広報グループ

〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111

ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

平成26年9月期における連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及びその他受入手料の増加による役務取引等収益の増加はあったものの、国債等売却益の減少によるその他業務収益の減少、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比11億39百万円減少し319億70百万円となりました。一方、経常費用は、内国為替手数料の増加による役務取引等費用の増加及びその他業務費用の増加はあったものの、営業経費の減少と預金利息減少による資金調達費用の減少及び金銭の信託運用損減少によるその他経常経費の減少により、前年同期比4億22百万円減少し、221億61百万円となりました。

この結果、経常利益は、98億9百万円となり、前年同期比7億17百万円減少しました。また、中間純利益は、68億62百万円となり、前年同期比7億35百万円減少しました。

平成26年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は、前年同期比13億86百万円減少し、271億31百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比1億45百万円増加し、43億8百万円となりました。

また、「銀行業」のセグメント利益は、前年同期比8億29百万円減少し、90億62百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前年同期比2億29百万円増加し、2億97百万円となりました。

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比32億円減少し、2兆6,614億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人ローンの増加を主因に、前連結会計年度末比209億円増加し、1兆7,525億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比509億円増加し、1兆1,006億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

平成26年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増額の減少等により、前年同期比265億25百万円増加し、501億73百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により、前年同期比249億6百万円減少し、423億97百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前年同期比98億25百万円減少し、104億40百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比391億51百万円増加し、1,026億61百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	28,587百万円	33,109百万円	31,970百万円	56,839百万円	59,045百万円
連結経常利益	5,111百万円	10,526百万円	9,809百万円	10,213百万円	14,842百万円
連結中間純利益	3,980百万円	7,597百万円	6,862百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	7,206百万円	8,271百万円
連結中間包括利益	3,588百万円	7,648百万円	13,402百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	17,723百万円	7,948百万円
連結純資産額	149,557百万円	168,976百万円	178,305百万円	163,264百万円	164,927百万円
連結総資産額	2,882,149百万円	2,943,848百万円	3,054,071百万円	2,864,605百万円	3,006,805百万円
1株当たり純資産額	871.30円	992.61円	1,079.29円	952.08円	998.57円
1株当たり中間純利益金額	23.91円	45.96円	42.70円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	43.48円	50.32円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	23.88円	45.91円	42.62円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	43.43円	50.24円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.93%	12.67%	11.53%	12.96%	12.12%
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,426百万円	23,648百万円	50,173百万円	66,302百万円	71,006百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,025百万円	△17,491百万円	△42,397百万円	△46,998百万円	△20,597百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635百万円	△615百万円	△10,440百万円	△2,058百万円	△3,069百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	38,455百万円	63,510百万円	102,661百万円	57,961百万円	105,316百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,034 [1,150]人	2,023 [1,140]人	1,983 [1,098]人	1,991 [1,154]人	2,000 [1,130]人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成25年9月期、平成26年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年9月期 (平成25年9月30日)	平成26年9月期 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	84,476	106,346
コールローン及び買入手形	20,000	—
買入金銭債権	13,120	14,388
商品有価証券	510	6
金銭の信託	4,991	4,952
有価証券	1,049,369	1,100,694
貸出金	1,697,580	1,752,572
外国為替	5,990	3,782
リース債権及びリース投資資産	16,536	17,417
その他資産	22,519	13,375
有形固定資産	36,963	36,073
無形固定資産	7,794	6,155
退職給付に係る資産	—	9,720
繰延税金資産	1,501	1,348
支払承諾見返	19,202	19,362
貸倒引当金	△36,706	△32,126
資産の部合計	2,943,848	3,054,071
(負債の部)		
預金	2,429,142	2,460,020
譲渡性預金	189,944	201,422
コールマネー及び売渡手形	21,016	70,945
債券貸借取引受入担保金	9,947	19,538
借入金	41,354	31,750
外国為替	31	40
その他負債	45,094	49,101
賞与引当金	1,084	1,076
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	10,253	—
退職給付に係る負債	—	10,096
役員退職慰労引当金	28	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,465	1,211
繰延税金負債	250	5,387
再評価に係る繰延税金負債	6,020	5,757
負ののれん	14	—
支払承諾	19,202	19,362
負債の部合計	2,774,872	2,875,766
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	103,598	109,391
自己株式	△299	△592
株主資本合計	133,643	139,142
その他有価証券評価差額金	22,535	28,288
繰延ヘッジ損益	△1,194	△1,159
土地再評価差額金	9,200	8,720
退職給付に係る調整累計額	—	△1,455
その他の包括利益累計額合計	30,540	34,393
新株予約権	73	123
少数株主持分	4,718	4,645
純資産の部合計	168,976	178,305
負債及び純資産の部合計	2,943,848	3,054,071

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	33,109	31,970
資金運用収益	17,783	18,036
(うち貸出金利息)	12,407	12,074
(うち有価証券利息配当金)	5,307	5,885
役員取引等収益	3,651	4,005
その他業務収益	5,301	4,473
その他経常収益	6,372	5,455
経常費用	22,583	22,161
資金調達費用	1,179	1,088
(うち預金利息)	553	468
役員取引等費用	670	732
その他業務費用	3,609	3,790
営業経費	16,680	16,343
その他経常費用	443	206
経常利益	10,526	9,809
特別利益	769	—
固定資産処分益	3	—
負ののれん発生益	765	—
特別損失	351	68
固定資産処分損	308	40
減損損失	—	27
持分変動損失	42	—
税金等調整前中間純利益	10,944	9,741
法人税、住民税及び事業税	1,368	900
法人税等調整額	1,878	1,834
法人税等合計	3,247	2,735
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
少数株主利益	100	143
中間純利益	7,597	6,862

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
その他の包括利益	△49	6,396
その他有価証券評価差額金	△309	6,292
繰延ヘッジ損益	260	13
退職給付に係る調整額	—	90
中間包括利益	7,648	13,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,539	13,254
少数株主に係る中間包括利益	108	148

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年9月期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264
当中間期変動額													
剰余金の配当			△665		△665								△665
中間純利益			7,597		7,597								7,597
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△0		75	74								74
土地再評価差額金の取崩			24		24								24
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	△1,315
当中間期変動額合計	—	—	6,955	73	7,028	△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	5,712
当中間期末残高	19,598	10,745	103,598	△299	133,643	22,535	△1,194	9,200	—	30,540	73	4,718	168,976

平成26年9月期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額			355		355								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額													
剰余金の配当			△484		△484								△484
中間純利益			6,862		6,862								6,862
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分		△5		66	61								61
土地再評価差額金の取崩			3		3								3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期 〔自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日〕	平成26年9月期 〔自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,944	9,741
減価償却費	2,032	1,792
減損損失	—	27
負ののれん償却額	△7	△7
負ののれん発生益	△765	—
持分変動損益 (△は益)	42	—
貸倒引当金の増減 (△)	△5,251	△5,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△225	△274
資金運用収益	△17,783	△18,036
資金調達費用	1,179	1,088
有価証券関係損益 (△)	△1,457	△650
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△123	△90
為替差損益 (△は益)	△6	△9
固定資産処分損益 (△は益)	304	40
商品有価証券の純増 (△) 減	△502	7
貸出金の純増 (△) 減	△61,853	△20,978
預金の純増減 (△)	△32,795	△68,423
譲渡性預金の純増減 (△)	74,053	65,130
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	18,432	157
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△19,120	17,788
コールローン等の純増 (△) 減	33,195	10,632
コールマネー等の純増減 (△)	3,146	30,875
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,339	4,713
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,216	140
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	11
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,645	△94
資金運用による収入	18,517	18,052
資金調達による支出	△1,565	△1,240
その他	13,924	6,667
小計	27,028	50,763
法人税等の還付額	5	90
法人税等の支払額	△3,386	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,648	50,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,429	△153,539
有価証券の売却による収入	92,859	46,175
有価証券の償還による収入	89,832	66,573
金銭の信託の増加による支出	△123	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	932
有形固定資産の取得による支出	△609	△1,344
無形固定資産の取得による支出	△2,474	△259
有形固定資産の売却による収入	103	64
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△649	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,491	△42,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△664	△484
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
リース債務の返済による支出	△22	△22
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	79	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△10,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,548	△2,654
現金及び現金同等物の期首残高	57,961	105,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,510	102,661

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 8社
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

1 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当中間連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、平成22年11月10日の取締役会決議に基づいて、当行従業員が当行の業績や株価への意識を高め、業績向上への共通認識をもって業務に取組むことにより株主価値向上を図るとともに、従業員の福利厚生制度の拡充を目的として、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

本制度は、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであります。当行が「大分銀行行員持株会」（以下「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間（平成22年11月15日～平成27年12月20日）にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する当行株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は当中間連結会計期間176百万円であります。信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は当中間連結会計期間603千株であり、期中平均株式数は当中間連結会計期間695千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,094百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,886百万円
延滞債権額 57,895百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,151百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 63,933百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,141百万円

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	169,862百万円
リース投資資産	2,554百万円
計	172,416百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,679百万円
コールマネー及び売渡手形	60,000百万円
債券貸借取引受入担保金	19,538百万円
借入金	22,109百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	39,890百万円
-------	-----------

- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	465百万円
-----	--------

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	569,373百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	559,270百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,263百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 35,923百万円

※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,686百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 4,325百万円

株式等売却益 662百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 75百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	162,436	—	—	162,436	
合計	162,436	—	—	162,436	
自己株式					
普通株式	1,854	10	215	1,648 (注)	
合計	1,854	10	215	1,648	

(注) 1 自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少215千株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却（182千株）及びストック・オプションの権利行使による減少（33千株）によるものであります。

3 当中間連結会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は603千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	123	
合計			—	—	123	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	484	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日取締役会	普通株式	484	利益剰余金	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 平成26年11月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	106,346百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△3,685百万円
現金及び現金同等物	102,661百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	106,346	106,346	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,348	1,356	7
その他有価証券	1,093,600	1,093,600	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	1,752,572		
	△27,894		
	1,724,678	1,734,061	9,383
資産計	2,925,973	2,935,365	9,391
(1) 預金	2,460,020	2,460,244	224
(2) 譲渡性預金	201,422	201,580	157
(3) コールマネー及び売渡手形	70,945	70,945	—
(4) 借入金	31,750	31,750	—
負債計	2,764,138	2,764,519	381
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,212)	(6,212)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,794)	(1,794)	—
デリバティブ取引計	(8,006)	(8,006)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(4,261百万円)及び個別貸倒引当金(23,632百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対

照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ）、債券関連取引（債券先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	2,359
② 組合出資金 (* 3)	3,386
合計	5,746

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,079.29円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 178,305百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,768百万円

(うち新株予約権) 123百万円

(うち少数株主持分) 4,645百万円

普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額 173,536百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 160,787千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（603千株）を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 42.70円

(算定上の基礎)

中間純利益 6,862百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 6,862百万円

普通株式の期中平均株式数 160,683千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42.62円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 320千株

うち新株予約権 320千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（695千株）を控除し算定しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、2円60銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ39銭増加しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	(a)	2,766	1,886
延滞債権額	(b)	74,322	57,895
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	4,119	4,151
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	81,209	63,933
総貸出金	(f)	1,728,244	1,783,932
貸出金に占める割合	(e) / (f)	4.69%	3.58%
貸倒引当金	(g)	35,586	30,748
引当率	(g) / (e)	43.82%	48.09%

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成25年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,422	3,835	1,023	33,281	(171)	33,109
(2) セグメント間の内部経常収益	94	327	272	695	(695)	—
計	28,517	4,163	1,296	33,976	(866)	33,109
経常費用	18,626	4,094	730	23,451	(867)	22,583
経常利益	9,891	68	565	10,525	1	10,526
資産	2,923,045	23,027	10,682	2,956,756	(12,907)	2,943,848

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などです。
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を掲載しております。

平成26年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	27,040	4,059	905	32,006	(36)	31,970
(2) セグメント間の内部経常収益	90	248	455	794	(794)	—
計	27,131	4,308	1,361	32,801	(830)	31,970
経常費用	18,069	4,010	906	22,986	(825)	22,161
経常利益	9,062	297	454	9,814	△4	9,809
資産	3,033,976	23,351	11,006	3,068,334	(14,262)	3,054,071

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などです。
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を掲載しております。

2.所在地別セグメント情報

平成25年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

平成26年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3.国際業務経常収益

平成25年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成26年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当行の業績（単体）

役員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ33億円減少し、2兆6,686億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ210億円増加し、1兆7,587億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ519億円増加し、1兆1,014億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益が減少したため、前中間期に比べ13億70百万円減少しました。</p> <p>経常費用は、預金利息や営業経費の減少により、前中間期に比べ5億64百万円減少しました。</p> <p>経常利益は、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったため、前中間期に比べ8億6百万円減少し、90億35百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の減少により、前中間期に比べ1億25百万円減少し、64億83百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	23,852百万円	28,471百万円	27,101百万円	47,566百万円	49,738百万円
経常利益	4,200百万円	9,841百万円	9,035百万円	8,754百万円	13,581百万円
中間純利益	2,414百万円	6,608百万円	6,483百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,453百万円	7,012百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	166,436千株	166,436千株	162,436千株	166,436千株	162,436千株
純資産額	138,423百万円	157,733百万円	167,948百万円	151,748百万円	155,191百万円
総資産額	2,863,321百万円	2,925,378百万円	3,038,434百万円	2,846,816百万円	2,989,126百万円
預金残高	2,405,376百万円	2,434,850百万円	2,467,182百万円	2,470,255百万円	2,535,706百万円
貸出金残高	1,659,231百万円	1,703,527百万円	1,758,739百万円	1,642,040百万円	1,737,734百万円
有価証券残高	1,008,686百万円	1,048,826百万円	1,101,493百万円	1,032,346百万円	1,049,562百万円
1株当たり純資産額	839.15円	953.17円	1,043.77円	918.61円	965.97円
1株当たり中間純利益金額	14.50円	39.98円	40.35円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	32.90円	42.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	14.49円	39.93円	40.27円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	32.86円	42.59円
1株当たり中間配当額	3.00円	3.00円	3.00円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	7.00円	6.00円
単体自己資本比率（国内基準）	12.29%	12.06%	10.79%	12.27%	11.40%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,776 [993]人	1,800 [983]人	1,726 [942]人	1,777 [996]人	1,762 [973]人

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
 3.平成26年9月期の1株当たり中間配当額は、平成26年11月10日開催の取締役会で決議し、平成26年12月10日が配当の効力発生日となります。
 4.平成25年3月期の1株当たり配当額のうち1円は創立120周年記念配当であります。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成25年9月期、平成26年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年9月期 (平成25年9月30日)	平成26年9月期 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	84,329	106,226
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	13,120	14,388
商品有価証券	510	6
金銭の信託	4,991	4,952
有価証券	1,048,826	1,101,493
貸出金	1,703,527	1,758,739
外国為替	5,990	3,782
その他資産	16,125	7,103
その他の資産	16,125	7,103
有形固定資産	35,292	34,464
無形固定資産	7,652	6,021
前払年金費用	—	11,602
支払承諾見返	19,095	19,274
貸倒引当金	△34,082	△29,622
資産の部合計	2,925,378	3,038,434
(負債の部)		
預金	2,434,850	2,467,182
譲渡性預金	189,944	201,422
コールマネー	21,016	70,945
債券貸借取引受入担保金	9,947	19,538
借入金	33,809	23,203
外国為替	31	40
その他負債	40,153	45,219
未払法人税等	1,000	510
リース債務	743	728
資産除去債務	197	201
その他の負債	38,212	43,778
賞与引当金	984	972
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	10,056	9,514
睡眠預金払戻損失引当金	1,465	1,211
繰延税金負債	248	6,182
再評価に係る繰延税金負債	6,020	5,757
支払承諾	19,095	19,274
負債の部合計	2,767,645	2,870,485
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	97,280	102,423
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	86,849	91,992
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	77,830	83,830
繰越利益剰余金	8,915	8,058
自己株式	△299	△592
株主資本合計	127,161	132,011
その他有価証券評価差額金	22,492	28,252
繰延ヘッジ損益	△1,194	△1,159
土地再評価差額金	9,200	8,720
評価・換算差額等合計	30,498	35,813
新株予約権	73	123
純資産の部合計	157,733	167,948
負債及び純資産の部合計	2,925,378	3,038,434

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年9月期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	28,471	27,101
資金運用収益	17,494	17,774
(うち貸出金利息)	12,130	11,821
(うち有価証券利息配当金)	5,294	5,876
役員取引等収益	3,362	3,693
その他業務収益	1,209	207
その他経常収益	6,404	5,426
経常費用	18,629	18,065
資金調達費用	1,146	1,058
(うち預金利息)	554	469
役員取引等費用	835	919
その他業務費用	182	148
営業経費	16,042	15,748
その他経常費用	421	190
経常利益	9,841	9,035
特別利益	3	—
特別損失	307	67
税引前中間純利益	9,538	8,968
法人税、住民税及び事業税	1,077	693
法人税等調整額	1,852	1,792
法人税等合計	2,930	2,485
中間純利益	6,608	6,483

中間株主資本等変動計算書

平成25年9月期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	75,130	5,649	91,314	△372	121,122	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△665	△665		△665						△665
中間純利益								6,608	6,608		6,608						6,608
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△0	△0						75	74						74
別途積立金の積立							2,700	△2,700	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								24	24		24						24
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			0	0				△0	△0		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△325	260	△24	△89	34	△54
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,700	3,266	5,966	73	6,039	△325	260	△24	△89	34	5,984
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,915	97,280	△299	127,161	22,492	△1,194	9,200	30,498	73	157,733

平成26年9月期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更 による累積的影響額								355	355		355						355
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△484	△484		△484						△484
中間純利益								6,483	6,483		6,483						6,483
自己株式の取得										△3	△3						△3
自己株式の処分			△5	△5						66	61						61
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								3	3		3						3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			5	5				△5	△5		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日会計年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

1 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が404百万円増加、退職給付引当金が145百万円減少、繰越利益剰余金が355百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が2円60銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ39銭増加しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当中間会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用

従業員持株会に信託を通じて当行株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,879百万円
出資金	1,870百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,635百万円
延滞債権額	57,279百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,938百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 62,853百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,139百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 169,862百万円
計 169,862百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,679百万円
コールマネー 60,000百万円
債券貸借取引受入担保金 19,538百万円
借入金 20,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 39,890百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 439百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 557,667百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 547,596百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,686百万円

中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 4,284百万円
株式等売却益 661百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 836百万円
無形固定資産 896百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 61百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,596	1,997	17,494	15,411	2,467	17,774
資金調達費用	1,091	153	1,244	1,012	149	1,161
資金運用収支	14,505	1,844	16,349	14,398	2,318	16,716
役員取引等収益	3,323	39	3,362	3,653	39	3,693
役員取引等費用	812	23	835	896	23	919
役員取引等収支	2,510	16	2,527	2,757	16	2,773
その他業務収益	1,110	98	1,209	160	47	207
その他業務費用	22	160	182	86	61	148
その他業務収支	1,088	△61	1,026	73	△14	59
業務粗利益	18,104	1,798	19,903	17,229	2,320	19,550
業務粗利益率	1.31%	1.53%	1.41%	1.22%	1.67%	1.36%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年9月期1百万円、平成26年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,323	39	3,362	3,653	39	3,693
うち預金・貸出業務	1,062	—	1,062	1,159	—	1,159
うち為替業務	1,396	35	1,432	1,362	36	1,399
うち証券関連業務	465	—	465	492	—	492
うち代理業務	336	—	336	438	—	438
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	23	—	23
うち保証業務	47	3	51	55	3	59
役員取引等費用	812	23	835	896	23	919
うち為替業務	210	22	232	294	23	318

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	27	27	—	△25	△25
商品有価証券売買損益	△9	—	△9	7	—	7
国債等債券売買損益	1,097	△47	1,050	60	47	107
その他	0	△42	△42	5	△36	△30
合計	1,088	△61	1,026	73	△14	59

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(188,648) 2,752,562	(100) 15,596	1.13%	(225,806) 2,797,428	(104) 15,411	1.09%
うち貸出金	1,624,678	11,574	1.42%	1,673,364	11,225	1.34%
うち商品有価証券	88	0	0.28%	37	0	0.29%
うち有価証券	845,902	3,855	0.90%	840,500	3,975	0.94%
うちコールローン	68,393	37	0.10%	27,076	15	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,936	8	0.19%	15,218	44	0.57%
資金調達勘定	2,655,748	1,091	0.08%	2,755,770	1,012	0.07%
うち預金	2,436,407	551	0.04%	2,475,758	465	0.03%
うち譲渡性預金	205,889	190	0.18%	237,813	211	0.17%
うち借入金	15,206	113	1.48%	32,887	120	0.73%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期16,367百万円、平成26年9月期70,428百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年9月期4,727百万円、平成26年9月期4,694百万円）および利息（平成25年9月期1百万円、平成26年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	233,973	1,997	1.70%	275,945	2,467	1.78%
うち貸出金	60,582	555	1.83%	65,625	565	1.71%
うち有価証券	169,474	1,438	1.69%	206,275	1,900	1.83%
うちコールローン	1,406	1	0.23%	97	0	0.22%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(188,648) 228,595	(100) 153	0.13%	(225,806) 272,435	(104) 149	0.10%
うち預金	10,224	2	0.05%	14,416	3	0.04%
うちコールマネー	17,290	34	0.40%	14,346	27	0.38%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期2百万円、平成26年9月期1百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,797,888	17,494	1.24%	2,847,566	17,774	1.24%
うち貸出金	1,685,260	12,130	1.43%	1,738,989	11,821	1.35%
うち商品有価証券	88	0	0.28%	37	0	0.29%
うち有価証券	1,015,377	5,294	1.04%	1,046,776	5,876	1.11%
うちコールローン	69,799	38	0.11%	27,173	15	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,936	8	0.19%	15,218	44	0.57%
資金調達勘定	2,695,695	1,144	0.08%	2,802,398	1,057	0.07%
うち預金	2,446,632	554	0.04%	2,490,174	469	0.03%
うち譲渡性預金	205,889	190	0.18%	237,813	211	0.17%
うちコールマネー	19,258	35	0.37%	14,674	27	0.37%
うち借入金	15,206	113	1.48%	32,887	120	0.73%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期16,369百万円、平成26年9月期70,430百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年9月期4,727百万円、平成26年9月期4,694百万円）および利息（平成25年9月期1百万円、平成26年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	418	△1,430	△1,011	247	△432	△185
うち貸出金	314	△1,076	△762	327	△646	△318
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	26	△267	△241	△24	144	119
うちコールローン	△4	△0	△4	△22	1	△21
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	△2	3	9	26	35
支払利息	32	△184	△152	36	△115	△78
うち預金	14	△154	△139	7	△92	△85
うち譲渡性預金	17	△13	4	28	△7	20
うち借入金	△10	1	△9	65	△57	7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	304	△4	299	371	98	469
うち貸出金	99	5	105	43	△33	9
うち有価証券	213	△20	192	331	130	461
うちコールローン	1	0	1	△1	△0	△1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	20	△18	2	23	△27	△4
うち預金	△1	△1	△2	1	△0	0
うちコールマネー	15	△5	10	△5	△1	△7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	537	△1,241	△703	310	△30	279
うち貸出金	395	△1,052	△657	365	△674	△309
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	161	△209	△48	167	414	581
うちコールローン	△3	0	△3	△23	0	△22
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	△2	3	9	26	35
支払利息	36	△178	△141	40	△127	△87
うち預金	14	△156	△142	8	△92	△84
うち譲渡性預金	17	△13	4	28	△7	20
うちコールマネー	2	3	6	△8	0	△8
うち借入金	△10	1	△9	65	△57	7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
給料・手当	5,834	5,668
退職給付費用	623	612
福利厚生費	945	995
減価償却費	1,971	1,732
土地建物機械賃借料	348	381
営繕費	58	76
消耗品費	221	237
給水光熱費	174	173
旅費	71	72
通信費	410	380
広告宣伝費	175	159
租税公課	921	952
その他	4,284	4,304
合計	16,042	15,748

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,461,855	—	1,461,855	1,513,048	—	1,513,048
うち有利息預金	1,238,896	—	1,238,896	1,291,283	—	1,291,283
定期性預金	962,073	—	962,073	950,916	—	950,916
うち固定金利定期預金	960,807	—	960,807	949,501	—	949,501
うち変動金利定期預金	1,266	—	1,266	1,415	—	1,415
その他の預金	12,478	10,224	22,702	11,793	14,416	26,209
合計	2,436,407	10,224	2,446,632	2,475,758	14,416	2,490,174
譲渡性預金	205,889	—	205,889	237,813	—	237,813
総合計	2,642,297	10,224	2,652,522	2,713,572	14,416	2,727,988

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	76,397	283	76,680	78,223	913	79,136
証書貸付	1,378,892	60,299	1,439,192	1,426,240	64,711	1,490,952
当座貸越	159,669	—	159,669	159,965	—	159,965
割引手形	9,717	—	9,717	8,934	—	8,934
合計	1,624,678	60,582	1,685,260	1,673,364	65,625	1,738,989

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,703,527	100.00	1,758,739	100.00
製造業	148,573	8.72	140,995	8.02
農業、林業	1,350	0.08	1,913	0.11
漁業	5,264	0.31	5,451	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	1,876	0.11	1,628	0.09
建設業	38,240	2.24	44,140	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	37,792	2.22	44,337	2.52
情報通信業	9,348	0.55	9,356	0.53
運輸業、郵便業	53,495	3.14	54,238	3.08
卸売業、小売業	159,494	9.36	161,663	9.19
金融業、保険業	70,684	4.15	81,179	4.62
不動産業、物品賃貸業	186,812	10.97	192,765	10.96
各種サービス業	185,709	10.90	198,116	11.27
地方公共団体	356,064	20.90	348,642	19.82
その他	448,826	26.35	474,316	26.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,703,527	100.00	1,758,739	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	2,168	—	6,007	4
債権	288	—	191	—
商品	—	—	—	—
不動産	318,795	3,646	332,382	3,435
その他	19,547	2,184	23,834	2,876
計	340,800	5,830	362,416	6,316
保証	692,381	2,754	664,287	4,169
信用	670,345	10,510	732,035	8,787
合計	1,703,527	19,095	1,758,739	19,274
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,073,809	63.03%	1,133,608	64.46%
運転資金	629,718	36.97%	625,131	35.54%
合計	1,703,527	100.00%	1,758,739	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	103,972	104,949
	金額	1,703,527	1,758,739
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	103,682	104,673
	金額	1,005,386	1,081,264
(B)	貸出先件数	99.72%	99.74%
(A)	金額	59.02%	61.48%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	62.27%	592.77%	64.32%	63.06%	451.32%	65.19%
	期中平均値	61.01%	592.50%	63.06%	61.00%	455.22%	63.08%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額 (a)		2,455	1,635
延滞債権額 (b)		73,472	57,279
3カ月以上延滞債権額 (c)		—	—
貸出条件緩和債権額 (d)		3,823	3,938
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		79,751	62,853
貸出金計 (f)		1,703,527	1,758,739
貸出金に占める割合 (e) / (f)		4.68%	3.57%
貸倒引当金 (g)		34,082	29,622
引当率 (g) / (e)		42.73%	47.12%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,736	△2,192	4,299	121
個別貸倒引当金	29,345	△3,108	25,323	△5,270
特定海外債権引当動定	—	—	—	—
合計	34,082	△5,299	29,622	△5,150

貸出金の償却

平成25年9月期、平成26年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

平成25年9月期、平成26年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成26年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	8,765	0.48%
危険債権	54,726	3.05%
要管理債権	3,938	0.21%
正常債権	1,724,879	96.24%
合計	1,792,310	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	385,218	—	385,218	353,118	—	353,118
地方債	108,418	—	108,418	99,056	—	99,056
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	296,904	—	296,904	294,766	—	294,766
株式	34,828	—	34,828	37,238	—	37,238
その他の証券	20,533	169,474	190,008	56,319	206,275	262,595
うち外国債券	—	169,474	169,474	—	206,275	206,275
合計	845,902	169,474	1,015,377	840,500	206,275	1,046,776

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	80	—	80	30	—	30
商品地方債	7	—	7	7	—	7
合計	88	—	88	37	—	37

有価証券の預金に対する比率

預証率		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	33.32%	1,742.54%	39.95%	33.43%	1,466.46%	41.27%	
	32.01%	1,657.49%	38.27%	30.97%	1,430.87%	38.37%	
期中平均値							

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	229,867	229,717	134	227,873	227,717	140
3か月以上6か月未満	166,929	166,851	77	166,390	166,162	228
6か月以上1年未満	292,605	292,421	183	291,386	291,089	297
1年以上2年未満	107,444	107,089	354	93,125	92,625	500
2年以上3年未満	69,463	68,932	531	69,124	68,841	283
3年以上	57,815	57,815	—	63,398	63,398	—
合計	924,124	922,828	1,281	911,300	909,835	1,449

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	185,565	—	—	163,216	—	—
1年超3年以下	138,265	49,601	88,664	167,780	58,831	108,949
3年超5年以下	249,508	98,642	150,865	221,313	103,018	118,294
5年超7年以下	136,172	56,117	80,055	158,615	81,752	76,862
7年超	834,888	260,887	574,001	875,551	279,730	595,820
期間の定めのないもの	159,126	72,264	86,861	172,262	141,104	31,158
合計	1,703,527	—	—	1,758,739	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期						平成26年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	20,975	21,501	—	39,881	—	47,795	47,795	14,988	14,177	—	43,368	—	55,098	53,127
1年超3年以下	43,875	28,958	—	80,529	—	73,329	65,418	85,680	31,790	—	82,969	—	69,174	63,098
3年超5年以下	143,237	31,216	—	82,525	—	53,439	49,423	121,507	22,653	—	90,357	—	43,609	32,546
5年超7年以下	60,336	15,617	—	35,372	—	12,318	11,838	65,447	11,048	—	31,129	—	12,938	11,367
7年超10年以下	105,341	18,375	—	55,623	—	4,350	3,050	72,296	19,536	—	36,688	—	78,480	48,675
10年超	—	—	—	8,736	—	—	—	—	—	—	12,722	—	5,414	5,414
期間の定めのないもの	—	—	—	—	53,823	11,663	0	—	—	—	—	59,970	20,444	0
合計	373,767	115,670	—	302,668	53,823	202,896	177,525	359,920	99,205	—	297,235	59,970	285,160	214,230

営業の状況／時価等情報

平成25年9月期 満期保有目的の債券（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成25年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成25年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,570	24,370	19,200
	債券	699,670	686,585	13,084
	国債	329,842	324,344	5,498
	地方債	108,369	105,531	2,837
	短期社債	—	—	—
	社債	261,458	256,710	4,748
	その他	140,493	136,339	4,153
	小計	883,733	847,295	36,438
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,558	6,327	△768
	債券	92,435	92,830	△395
	国債	43,924	44,090	△166
	地方債	7,301	7,350	△49
	短期社債	—	—	—
	社債	41,210	41,389	△179
	その他	60,083	61,446	△1,363
	小計	158,077	160,604	△2,527
合 計	1,041,811	1,007,900	33,911	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券（単位：百万円）

	平成25年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,053	
その他	783	
合 計	2,836	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

平成26年9月期 満期保有目的の債券（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成26年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,050	31,329	22,720
	債券	738,195	723,325	14,870
	国債	359,920	353,145	6,775
	地方債	98,725	96,145	2,580
	短期社債	—	—	—
	社債	279,549	274,034	5,514
	その他	227,182	220,129	7,053
	小計	1,019,429	974,784	44,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	925	1,087	△161
	債券	18,166	18,300	△134
	国債	—	—	—
	地方債	480	480	—
	短期社債	—	—	—
	社債	17,686	17,820	△134
	その他	54,817	56,513	△1,696
	小計	73,909	75,901	△1,992
合 計	1,093,338	1,050,686	42,652	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券（単位：百万円）

	平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,114	
その他	3,160	
合 計	5,274	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成25年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成25年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（単位：百万円）

	平成25年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,178	
関連法人等株式	—	
合 計	4,178	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は、該当ありません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成26年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成26年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（単位：百万円）

	平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,750	
関連法人等株式	—	
合 計	4,750	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は、該当ありません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

平成25年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成25年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成25年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		28,199	—	△1,228	△1,228
	クーポンスワップ		98,666	76,782	58	58
	為替 予約	売建	45,436	—	263	263
		買建	3,896	55	△10	△10
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合 計			—	—	△916	△916

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	スワップ 受取変動・支払固定		35,109	34,694	△1,848
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 受取固定・支払変動	—	—	—	—
	スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△1,848

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

平成26年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成26年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成26年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		28,203	—	△2,001	△2,001
	クーポンスワップ		175,667	98,737	55	55
	為替 予約	売建	100,783	5,108	△4,845	△4,845
		買建	9,822	5,100	579	579
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合 計			—	—	△6,212	△6,212

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	143
		受取変動・支払固定	32,004	32,004	△1,938
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合 計			—	—	△1,794

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.68	0.60
純資産経常利益率	15.21	13.35
総資産中間純利益率	0.45	0.43
純資産中間純利益率	10.21	9.57

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13	1.70	1.24	1.09	1.78	1.24
資金調達原価	1.25	0.50	1.26	1.17	0.42	1.18
総資金利鞘	△0.12	1.20	△0.02	△0.08	1.36	0.06

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	平成26年9月30日現在			
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	5	72	0.04
	金融機関	61	60,218	37.39
	金融商品取引業者	24	1,416	0.88
	その他の法人	574	34,753	21.58
	外国法人等	149	22,941	14.25
	個人以外	—	—	—
	個人その他	6,946	41,640	25.86
計	7,759	161,040	100.00	
単元未満株式の状況(株)		1,396,342		

(注) 自己株式1,648,770株は「個人その他」に1,648,000株、「単元未満株式の状況」に770株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,164	3.79
日本生命保険相互会社	5,121	3.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,980	2.45
大分銀行行員持株会	3,621	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,559	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,961	1.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,722	1.67
大同生命保険株式会社	2,634	1.62
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,444	1.50
計	40,104	24.68

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成25年9月末	平成26年9月末
店内設置台数	291	289
店外設置台数	169	170
合計	460	459

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	131,527	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	
うち、利益剰余金の額	102,423	
うち、自己株式の額（△）	592	
うち、社外流出予定額（△）	484	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,299	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,299	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,515	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	142,466	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,891
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,891
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	7,497
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	142,466	
リスク・アセット		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,246,556	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△85	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	3,891	
うち、繰延税金資産に係るものの額	—	
うち、前払年金費用に係るものの額	7,497	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,558	
うち、上記以外に該当するものの額	83	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,891	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,320,447	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.78	

(単位：百万円)

項目	平成25年9月期	項目	平成25年9月期
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
資本金	19,598	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500
うち非累積的永久優先株	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—
資本準備金	10,582	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
その他資本剰余金	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
利益準備金	10,431	P/D/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
その他利益剰余金	86,849	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
その他	—	控除項目不算入額(△)	—
自己株式(△)	299	(控除項目)計 (E)	500
自己株式申込証拠金	—	自己資本額(D) - (E) (F)	147,821
社外流出予定額(△)	499		
その他有価証券の評価差損(△)	—		
新株予約権	73		
営業権相当額(△)	—		
のれん相当額(△)	—	(リスク・アセット等)	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	資産(オン・バランス)項目	1,130,198
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	オフ・バランス取引等項目	19,418
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	75,119
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	信用リスク・アセット調整額	—
【基本的項目】計 (A)	126,735	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	合計 (G)	1,224,737
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,849		
一般貸倒引当金	4,736		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	10,000		
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—		
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000		
補完的項目不算入額(△)	—		
【補完的項目】計 (B)	21,585		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額(△)	—		
【準補完的項目】計 (C)	—		
自己資本総額(A+B+C) (D)	148,321	自己資本比率(国内基準) (F) / (G)	12.06%
		参考：Tier1比率(国内基準) (A) / (G)	10.34%

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	138,658	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,343	
うち、利益剰余金の額	109,391	
うち、自己株式の額（△）	592	
うち、社外流出予定額（△）	484	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,751	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,751	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,515	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,645	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	154,694	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,977
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,977
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	6,281
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	154,694	
リスク・アセット		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,262,859	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,215	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	3,977	
うち、繰延税金資産に係るものの額	—	
うち、退職給付に係る資産に係るものの額	6,281	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△11,558	
うち、上記以外に該当するものの額	83	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,082	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,341,941	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.52	

(単位：百万円)

項目	平成25年9月期	項目	平成25年9月期
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500
資本金	19,598	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500
うち非累積的永久優先株	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本剰余金	10,745	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,805
利益剰余金	103,598	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
自己株式(△)	299	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
自己株式申込証拠金	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
社外流出予定額(△)	499	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	控除項目不算入額(△)	—
為替換算調整勘定	—	(控除項目)計(E)	2,305
新株予約権	73	自己資本額(D) - (E)(F)	157,693
連結子法人等の少数株主持分	4,718		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—		
営業権相当額(△)	—		
のれん相当額(△)	—		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	(リスク・アセット等)	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	資産(オン・バランス)項目	1,144,126
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	オフ・バランス取引等項目	19,510
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	80,351
[基本的項目]計(A)	137,936	信用リスク・アセット調整額	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,849	合計(G)	1,243,989
一般貸倒引当金	5,213		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	10,000		
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—		
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000		
補完的項目不算入額(△)	—		
[補完的項目]計(B)	22,063		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額(△)	—		
[準補完的項目]計(C)	—		
自己資本総額(A+B+C)(D)	159,999	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	12.67%
		参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	11.08%

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月期	平成26年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	44	66
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	15	0
9. 我が国の政府関係機関向け	276	317
10. 地方三公社向け	6	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,652	1,933
12. 法人等向け	21,525	23,337
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,952	10,800
14. 抵当権付住宅ローン	1,015	928
15. 不動産取得等事業向け	5,378	5,931
16. 三月以上延滞等	98	63
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	139	139
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,827	2,483
21. 上記以外	2,162	2,484
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	112	148
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	458
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△462
合 計	45,207	48,637

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月期	平成26年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	65	73
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	104	126
5. N I F 又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	212
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	217	201
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債権	2	21
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	21	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 株式関連取引 貴金属（金を除く）関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	169	245
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	776	918

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,004	2,955
うち基礎的手法	3,004	2,955
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
資産 (オン・バランス) 項目	1,130,198	1,215,946
オフ・バランス取引等項目	19,418	22,958
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		7,446
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		204
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	75,119	73,891
リスク・アセット等の額の合計額	1,224,737	1,320,447
単体総所要自己資本額	48,989	52,817

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月期	平成26年9月期
現金	30,205	29,981
我が国の中央政府及び中央銀行向け	522,005	553,639
外国の中央政府及び中央銀行向け	34,226	51,065
国際決済銀行等向け	—	25
我が国の地方公共団体向け	479,153	454,407
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,756	7,622
国際開発銀行向け	6,876	14,392
地方公共団体金融機構向け	3,757	235
我が国の政府関係機関向け	65,758	75,629
地方3公社向け	1,319	931
金融機関及び証券会社向け	244,375	241,014
法人等向け	754,690	780,609
中小企業等向け及び個人向け	345,326	373,066
抵当権付住宅ローン	72,687	66,460
不動産取得等事業向け	135,190	149,163
3ヵ月以上延滞等	1,999	1,424
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	68,284	60,273
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	45,691	62,080
上記以外	54,068	50,554
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,319	3,160
合 計	2,872,692	2,975,739

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月期	平成26年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	529,211	536,168
原契約期間が1年以下のコミットメント	8,860	11,428
短期の貿易関連偶発債務	181	206
特定の取引に係る偶発債務	14,190	14,969
原契約期間が1年超のコミットメント	10,742	10,070
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,746	6,366
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4,440	774
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	71,586	70,378
派生商品取引及び長期決済期間取引	219,173	401,840
合 計	864,133	1,052,203

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成25年9月期	平成26年9月期
製造業	519	43
農業・林業	—	—
漁業	3	—
建設業	60	35
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	52	704
金融業・保険業	30	28
不動産業・物品賃貸業	549	2
各種サービス業	192	70
その他	590	545
合 計	1,999	1,431

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成25年9月期	6,928	4,736	6,928	4,736
	平成26年9月期	4,178	4,299	4,178	4,299
個別貸倒引当金	平成25年9月期	32,453	29,345	32,453	29,345
	平成26年9月期	30,593	25,323	30,593	25,323
特定海外債権引当勘定	平成25年9月期	—	—	—	—
	平成26年9月期	—	—	—	—
合計	平成25年9月期	39,381	34,082	39,381	34,082
	平成26年9月期	34,772	29,622	34,772	29,622

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高 25年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 25年9月末
国内計	32,453	1,043	4,150	29,345
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,453	1,043	4,150	29,345
製造業	1,243	269	412	1,100
農業・林業	0	0	0	0
漁業	141	3	115	29
鉱業・採石業・砂利採取業	10	—	1	8
建設業	979	129	18	1,090
電気・ガス・熱供給・水道業	101	—	45	55
情報通信業	391	1	11	382
運輸業・郵便業	2,958	—	867	2,090
卸売業・小売業	13,429	270	457	13,242
金融業・保険業	2,254	—	12	2,241
不動産業・物品賃貸業	2,394	349	52	2,691
各種サービス業	4,077	15	147	3,946
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,471	2	2,008	2,465
業種別計	32,453	1,043	4,150	29,345

(単位：百万円)

	期首残高 26年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 26年9月末
国内計	30,593	880	6,150	25,323
国外計	—	—	—	—
地域別合計	30,593	880	6,150	25,323
製造業	598	180	25	753
農業・林業	0	0	0	0
漁業	31	—	23	8
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	1	5
建設業	973	27	121	879
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	421	18	0	439
運輸業・郵便業	1,412	248	884	775
卸売業・小売業	14,926	268	1,159	14,035
金融業・保険業	2,261	—	14	2,247
不動産業・物品賃貸業	3,479	1	948	2,532
各種サービス業	3,696	134	1,024	2,806
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,785	—	1,947	838
業種別計	30,593	880	6,150	25,323

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	16	—
その他	0	—
合計	16	—

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月期		平成26年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,042,261	—	1,073,530
10%	—	139,120	—	137,070
20%	179,421	217,790	137,012	219,603
35%	—	72,687	—	66,460
50%	39,398	—	32,635	—
75%	—	345,326	—	373,066
100%	23,817	778,343	13,773	888,020
150%	—	4,318	—	4,584
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	242,638	2,599,849	183,420	2,762,336

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成25年9月期	平成26年9月期
現金及び自行預金	15,316	14,678
金	—	—
適格債券	20,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	35,316	14,678
適格保証	71,428	113,283
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	71,428	113,283

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,690百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	6,528	9,737
外国為替関連取引及び金関連取引	6,088	9,146
金利関連取引	439	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,528	9,737

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	6,528	9,737
外国為替関連取引及び金関連取引	6,088	9,146
金利関連取引	439	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,528	9,737

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	49,129		54,976	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,053		2,114	
合計	51,182	51,182	57,090	57,090

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
子会社・子法人等	2,641	2,879
関連法人等	—	—
合計	2,641	2,879

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	378	650
償却額	45	61

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は22,558百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
円貨	22,501	16,054
外貨	1,688	6,653
合計	24,189	22,707

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。
①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
平成26年9月期	5,464	142,466	3.835%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本（基本的項目：Tier1と補完的項目：Tier2の合計額）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月期	平成26年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	0
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	44	66
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	15	0
9. 我が国の政府関係機関向け	276	317
10. 地方三公社向け	6	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,653	1,933
12. 法人等向け	22,015	23,867
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,023	10,872
14. 抵当権付住宅ローン	1,015	928
15. 不動産取得等事業向け	5,378	5,932
16. 三月以上延滞等	100	64
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	139	139
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,673	2,388
21. 上記以外	2,305	2,663
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	117	153
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	413
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△462
合 計	45,765	49,285

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月期	平成26年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	65	73
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	104	126
5. N I F 又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194	213
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	220	204
(うち有価証券の保証)	220	204
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	21
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	21	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	169	245
派生商品取引	169	245
外為関連取引	120	192
金利関連取引	3	5
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	3
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	44	44
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引 標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	780	922

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,214	3,163
うち基礎的手法	3,214	3,163
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
資産 (オン・バランス) 項目	1,144,126	1,232,148
オフ・バランス取引等項目	19,510	23,060
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	7,446
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	204
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	80,351	79,082
リスク・アセット等の額の合計額	1,243,989	1,341,941
連結総所要自己資本額	49,759	53,677

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月期	平成26年9月期
現金	30,208	29,984
我が国の中央政府及び中央銀行向け	524,431	554,997
外国の中央政府及び中央銀行向け	34,226	51,065
国際決済銀行等向け	—	25
我が国の地方公共団体向け	479,297	454,568
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,756	7,622
国際開発銀行向け	6,876	14,392
地方公共団体金融機構向け	3,757	235
我が国の政府関係機関向け	65,758	75,629
地方三公社向け	1,319	931
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	244,391	240,933
法人等向け	767,404	794,375
中小企業等向け及び個人向け	347,686	375,456
抵当権付住宅ローン	72,687	66,460
不動産取得等事業向け	135,205	149,178
三月以上延滞等	2,089	1,473
信用保証協会等による保証付	68,369	60,302
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	41,846	59,712
上記以外	57,628	55,034
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,451	3,292
合 計	2,890,392	2,995,674

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月期	平成26年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	541,731	547,841
原契約期間が1年以下のコミットメント	8,860	11,428
短期の貿易関連偶発債務	181	206
特定の取引に係る偶発債務	14,190	14,969
原契約期間が1年超のコミットメント	10,742	10,103
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,853	6,455
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4,440	774
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	71,586	70,378
派生商品取引及び長期決済期間取引	219,173	401,840
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	876,761	1,063,998

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成25年9月期	平成26年9月期
製造業	520	43
農業・林業	4	—
漁業	3	—
建設業	60	35
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	52	704
金融業・保険業	30	28
不動産業・物品賃貸業	549	2
各種サービス業	192	70
その他	676	979
合 計	2,089	1,864

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位:百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成25年9月期	7,509	5,213	7,509	5,213
	平成26年9月期	4,686	4,751	4,686	4,751
個別貸倒引当金	平成25年9月期	34,449	31,492	34,449	31,492
	平成26年9月期	32,672	27,374	32,672	27,374
特定海外債権引当勘定	平成25年9月期	—	—	—	—
	平成26年9月期	—	—	—	—
合計	平成25年9月期	41,958	36,706	41,958	36,706
	平成26年9月期	37,358	32,126	37,358	32,126

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	期首残高 25年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 25年9月末		期首残高 26年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 26年9月末
国内計	32,453	1,043	4,150	29,345	国内計	30,593	880	6,150	25,323
国外計	—	—	—	—	国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,453	1,043	4,150	29,345	地域別合計	30,593	880	6,150	25,323
製造業	1,243	269	412	1,100	製造業	598	180	25	753
農業・林業	0	0	0	0	農業・林業	0	0	0	0
漁業	141	3	115	29	漁業	31	—	23	8
鉱業・採石業・砂利採取業	10	—	1	8	鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	1	5
建設業	979	129	18	1,090	建設業	973	27	121	879
電気・ガス・熱供給・水道業	101	—	45	55	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	391	1	11	382	情報通信業	421	18	0	439
運輸業・郵便業	2,958	—	867	2,090	運輸業・郵便業	1,412	248	884	775
卸売業・小売業	13,429	270	457	13,242	卸売業・小売業	14,926	268	1,159	14,035
金融業・保険業	2,254	—	12	2,241	金融業・保険業	2,261	—	14	2,247
不動産業・物品賃貸業	2,394	349	52	2,691	不動産業・物品賃貸業	3,479	1	948	2,532
各種サービス業	4,077	15	147	3,946	各種サービス業	3,696	134	1,024	2,806
地方公共団体	—	—	—	—	地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,471	2	2,008	2,465	その他	2,785	—	1,947	838
業種別計	32,453	1,043	4,150	29,345	業種別計	30,593	880	6,150	25,323

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
製造業	16	—
建設業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	58	42
その他	0	—
合計	74	42

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月期		平成26年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,042,261	—	1,073,530
10%	—	139,120	—	137,070
20%	179,421	217,790	137,012	219,603
35%	—	72,687	—	66,460
50%	39,398	—	32,635	—
75%	—	345,326	—	373,066
100%	23,817	778,343	13,773	888,020
150%	—	4,318	—	4,584
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	242,638	2,599,849	183,420	2,762,336

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成25年9月期	平成26年9月期
現金及び自行預金	15,316	14,678
金	—	—
適格債券	20,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	35,316	14,678
適格保証	71,428	113,283
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	71,428	113,283

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,690百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	6,528	9,737
外国為替関連取引及び金関連取引	6,088	9,146
金利関連取引	439	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,528	9,737

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	6,528	9,737
外国為替関連取引及び金関連取引	6,088	9,146
金利関連取引	439	590
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,528	9,737

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	49,362		55,209	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,282		2,359	
合計	51,645	51,645	57,568	57,568

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	427	652
償却額	62	75

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は22,657百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
円貨	22,501	16,054
外貨	1,688	6,653
合計	24,189	22,707

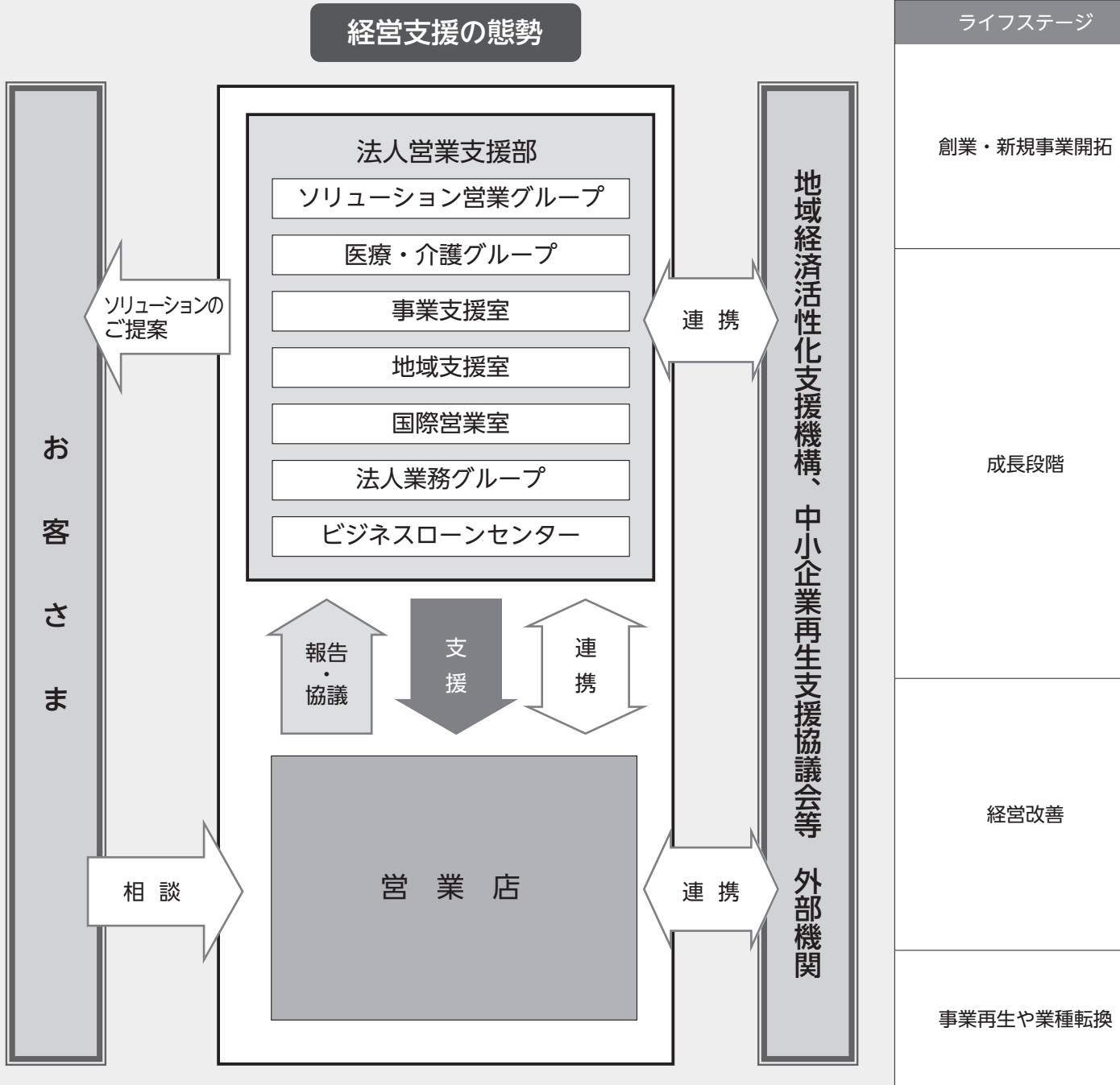
(注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。
連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。
2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。
①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

中小企業のお客さまへの経営支援の取組み方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、外部専門家・外部機関等との

ネットワークなどを活用し、お客さまの状況等に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



[地域活性化への取組み]

- 社会インフラや産業・観光振興の分野を中心とした地域社会の維持・発展に資するため、各自治体と「地域創造連携協力協定」を締結しています。既に協定締結済の自治体は、臼杵市・佐伯市・竹田市の3市であり、10月には津久見市と締結予定です。それぞれの自治体の抱える課題に対して、連携しながら解決策の協議・検討や施策実施に取り組んでいます。

経営支援の取組状況

支援内容	取組例
<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力・販売力・経営者の資質等を踏まえた新事業の価値の見極め ● 公的助成制度の紹介、ファンドの活用を含め、事業立上げ時の資金需要に対応 <p>{外部専門家・外部機関等との連携}</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共機関との連携による技術評価、製品化・商品化支援 ● 地方公共団体の補助金や制度融資の紹介 ● 企業育成ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種別支援態勢の構築…当行は、本部内に医療・介護、観光、シップファイナンス、再生エネルギー、農業、不動産など業種別の支援態勢を構築し、創業・新規事業支援に取組んでいます。 ● 大分県等と連携した創業支援…大分県や他の機関と連携し、創業支援ネットワークを構築しています。 ● 認定支援機関として、創業補助金の活用に取り組んでいます。 ● ファンドの活用…関連会社の大分ベンチャーキャピタル(株)にファンド運営を委託し、創業・新規事業開拓に取り組んでいます。
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチングによる販路獲得等の支援 ● 海外進出支援 ● 事業拡大のための資金需要に対する信用供与 <p>{外部専門家・外部機関等との連携}</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等との連携によるビジネスマッチング ● 産学官連携による技術向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「だいきんビジネス商談会」の開催…当行は独自で商談会を運営しており、平成26年度も引き続き開催を予定しています。お客様の意向を汲んで、県外マーケットへの取組みを強化しています。 ● 外部機関との連携…大分県が主催する「県産品求評商談会」など、公的機関と連携した支援にも取り組んでいます。外部機関が主催する各種商談会も周知、紹介を行っています。 ● 海外進出支援…海外商談会への参加（平成26年度は5回参加済）のほか、海外市場開拓セミナーを実施しており、海外経済ミッションも予定しています。また、7月には九州初となる、連携先(株)日本政策金融公庫の提供する「スタンドバイ・クレジット制度」を活用し、タイ現地法人において海外金融機関からの資金調達の支援を行いました。 ● IT化推進支援…（特非）大分IT経営推進センターと連携し、お取引先のIT化に積極的に取り組んでいます。 ● 認定支援機関として、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金等の補助金の活用に取り組んでいます。 ● ファンドの活用…関連会社の大分ベンチャーキャピタル(株)に成長支援ファンドの運営を委託し、成長支援に取り組んでいます。
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチングによる販路獲得等の支援 ● 貸付条件の変更 ● 新規の信用供与 ● 経営改善計画の策定支援 <p>{外部専門家・外部機関等との連携}</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業診断士、税理士、経営相談員等からの助言・提案の活用（第三者の知見の活用） ● 他の金融機関、信用保証協会等と連携した返済計画の見直し ● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等の連携によるビジネスマッチング ● 産学官連携による技術向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画策定支援…法人営業支援部事業支援室が中心となり、経営改善計画策定支援などに積極的に取り組んでいます。必要に応じ、コンサルティング会社、監査法人、公認会計士、中小企業診断士などの外部専門家と連携しています。平成26年7月には、（一社）大分県中小企業診断士協会と業務提携を結び支援の充実化を図っています。 ● 産学連携による改善支援…当行は、大分大学、立命館アジア太平洋大学と産学連携協定を締結しています。お取引先の専門的技術相談などについては、大学教授等を紹介し、専門的見地からのアドバイスを頂いています。
<ul style="list-style-type: none"> ● DES・DDSやDIPファイナンスの活用 ● 再生計画の策定支援 <p>{外部専門家・外部機関等との連携}</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生方策の策定 ● 企業再生ファンドの組成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大分県中小企業再生支援協議会や経営改善支援センターとの連携…公的機関の機能を活用することで、スムーズな再生支援に取り組んでいます。 ● ファンドの活用…関連会社である大分ベンチャーキャピタル(株)に再生ファンドの運営を委託し、再生支援に取り組んでいます。

●また、大分県は地熱発電を中心に再生可能エネルギーの活用が進んでおり、同エネルギーの供給量および自給率は、いずれも全国第一位です。太陽光発電に関する事業をはじめ、地熱や水力発電等に関する事業に対しても、大分ベンチャーキャピタル(株)の運営する「おおいた自然エネルギーファンド」への出資など、幅広いソリューションをお客さまに提供しております。他の分野においても、「おおいた農林漁業事業化支援ファンド」に出資するなど、大分ベンチャーキャピタル(株)を通じて中小企業の成長支援にも取り組んでいます。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

